

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	要配慮者用支援付き住宅・地域支援拠点事業
事業名(副) <small>※任意</small>	

入力数 主 20 字 副 0 字

実行団体名	NPO法人ささえる
資金分配団体名	公益財団法人パブリックリソース財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
--------------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
<input type="checkbox"/> 1. 貧困をなくそう
<input type="checkbox"/> 2. 飢餓をゼロに
<input type="checkbox"/> 4. 質の高い教育をみんなに
<input type="checkbox"/> 11. 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/> 16. 平和と公正をすべての人に

実施時期	2021年 9月 ~ 2022年 2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (愛媛県松山市)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	生活困窮者、高齢者、障がい者、DV被害者、刑余者など、日常生活に支援を要する方及び地域住民	事業 対象者人 数	入居者18名 地域住民20名
-------------	---------------------	--------------------	--	--	---	--------------------------	-------------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
<p>独り暮らしや生活困窮、空き家・過疎問題などの地域課題を解決し、配慮が必要な方々が住み慣れた地域で生活を続けていくためには、多面的な支援が必要になってきます。しかし、それらの窓口や支援は制度ごとにバラバラであるために、どこに行けばよいか分からないなど利用しづらくなっています。</p> <p>こうした地域に点在している様々な資源を結び付け、また、配慮が必要な方たちがそれらを分かりやすく利用できるネットワークやシステムをつくることを目的に活動しています。</p>
(2)申請団体の概要・事業内容等
<p>愛媛県の指定を受けて、居住支援法人として配慮が必要な方々が賃貸住居等に入居するための入退去支援や住宅確保、身元保証や生活支援などの活動を主として行っています。その他に、キッチンカーを使ったまちカフェ(コミュニティカフェ)事業、空き家再生事業としての多世代型シェアハウス、自立支援・生活再建のための緊急一時シェルターと就労体験事業、子供の学習支援など様々な地域活動を行っています。</p>

入力数 (1) 219 字 (2) 189 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>これまでは、単独世帯・自宅の老朽化や立ち退き等により、住み替えを余儀なくされる高齢者や障がい者の相談が多かったのですが、昨年からコロナ禍による離職者を中心とした生活困窮者や刑余者の相談が増えています。</p> <p>そうした方は緊急に住まい支援を必要としており、その多くは所持金もありません。そのため団体が持ち出しで食事支援や衣類・家電の提供を行わないと、住居が確保できても生活自体が成り立たない状況です。</p> <p>また、今年度に入り急増している相談内容は金銭管理です。生活困窮なのに家計管理ができなかったり、障がい特性で管理が困難な方の支援者が困り果てて相談に来るケースが増えています。個々の状況や特性に合わせた支援が必要なため、専門性も求められるようになってきています。</p>

入力数 327 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>これまでの既存事業で行ってきた、多世代型シェアハウス、緊急一時シェルター、就労体験、食事・生活支援を統合し、要配慮者を対象とした大型の生活支援一体型シェアハウスを開設します。部屋数は18室で、うち2室を緊急シェルターとして活用。ホームレスや刑余者・DV被害者など、速やかに受け入れが必要な方の一時避難場所として整備します。</p> <p>1階部分には食堂を設け、食事支援を行うこととしました。また1階作業室では就労訓練を含めた体験事業として、別事業（キッチンカー、販売店舗）の仕込みや加工品を製造し、段階的な就労へのサポートや有償ボランティアとしての副収入を得る機会づくりを行う予定です。</p>

入力数 288 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>自立に向けた生活再建をするための施設と位置付け、支援ネットワークの形成など地域で生活するための土台作りを行えるよう継続した支援を行います。</p> <p>また、地域の企業との連携や就労事業を本格稼働させ、多様な就労形態や機会を提供できるように仕組みを構築します。</p> <p>その他には、刑余者を対象とした就労支援機構や障がい者相談支援センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会など他機関との連携をより強化します。</p>

入力数 196 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①配慮の必要な方が入居し、生活や食事の支援を受けることが出来る。</p> <p>②自立または生きがいのための就労体験や訓練を行う。</p> <p>③就労事業での加工品販売等を通じて、地域交流が出来る。</p>	<p>①入居者数およびシェルター利用者数</p> <p>②参加者数</p> <p>③販売開催の実績数</p>	<p>①入所者数、シェルター利用者数のカウント</p> <p>②参加者数のカウント</p> <p>③開催数のカウント</p>	<p>①入居者数：9名（シェルター利用含む）</p> <p>②就労体験開催実績週2回（計24回）</p> <p>③販売開催実績週2回（計24回）</p>	<p>①2022年2月</p> <p>②2022年2月</p> <p>③2022年2月</p>

(4)活動	時期
支援付き住宅 18室（うち2室をシェルター活用）	2021年12月～2022年2月
就労体験及び訓練（食品の下準備や加工作業、革製品の製作）	2021年12月～2022年2月
地域交流活動（加工品の販売や交流イベント）	2021年12月～2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>事業統括：山田 洋子（NPO法人ささえる）</p> <p>事業担当者及び施設長：杉山 聖子（NPO法人ささえる）</p> <p>会計顧問：藤岡 敬二（フジオカ会計パートナーズ）</p> <p>法務顧問：玉井 秀樹（親和法律事務所）</p> <p>事業アドバイス：佐伯 勇作（愛媛県建築住宅課）、喜安 常賀（愛媛県社会福祉協議会）、井上 俊（松山市地域包括支援センター三津浜）</p>
(2)他団体との連携体制	<p>居住支援に関する連携：愛媛県及び松山市住宅課</p> <p>生活困窮者支援に関する連携：愛媛県社会福祉協議会、愛媛県社会福祉医療局、松山市生活福祉課、松山市社会福祉協議会</p> <p>入居者に関する連携：愛媛県社会福祉協議会、松山市社会福祉協議会、地域包括支援センター、保健所、障がい者地域相談支援センター</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施内で起こりうる感染症拡大リスク ⇒ 施設入口にサーモセンサー、施設内各所に消毒液を設置。 ・入居者の施設内事故（転倒、離脱など） ⇒ センサーカメラの設置、職員による見回り・安否確認、損害保険への加入 ・失火による火災 ⇒ 施設内全面禁煙、自動火災報知・消火設備の設置、火災保険への加入 ・備品・金品の盗難 ⇒ 宿直体制、警備設備の導入

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<p>居住支援に関する連携：愛媛県及び松山市住宅課</p> <p>生活困窮者支援に関する連携：愛媛県社会福祉協議会、松山市生活福祉課、松山市社会福祉協議会、愛媛県生活困窮者自立支援ネットワークへの参加</p> <p>入居者に関する連携：松山市、愛媛県社会福祉協議会、松山市社会福祉協議会、地域包括支援センター、保健所、障がい者地域相談支援センター など</p> <p>食事支援に関する連携：愛媛県社会福祉協議会、松山市社会福祉協議会、地域包括支援センター、愛媛フードバンク、企業 など</p>				